

「レジリエンス」概念の拡散とアフリカ研究

明治大学 榎本 珠良

African Studies and Proliferation of Resilience Thinking

Tamara ENOMOTO (Meiji University)

Abstract

Since the 2000s, the term “resilience” has flourished in international policy documents in the areas of development, disaster risk reduction, conflict resolution and peace-building. Aid donors have created funding schemes to promote or improve the resilience of populations in the global South, including Africa, and numerous development and humanitarian aid agencies claim to have incorporated the concept of resilience into their project framing or their day-to-day operations. Academics in African studies have also been quick to develop research projects surrounding this concept, purporting to have expert knowledge on resilience in the everyday lives of African communities. The term has also been widely used in social policy documents and is now embedded in the quotidian vocabulary of central and local government officials, social workers, companies and the media in the global North. From bolstering workers’ resilience in a toxic work environment in order to maintain productivity, ensuring the resilience of companies in an ever-changing, globalized business environment, steeling the resilience of abused children or victims of gender-based violence, ensuring “cyber-resilience” against potential cyber-attacks, to assisting populations to prepare for potential natural and man-made disasters, such as earthquakes, typhoons and nuclear power plant accidents, by focussing on their resilience, this new “buzz-word” has been embraced in domestic policy debate in Japan and elsewhere. As the global choir of “resilience” multiplied, there also emerged a large body of academic works which critically examine the genealogies of resilience and implications of the proliferation of the term. This article aims to introduce some of the basic criticisms against this concept in the areas of development, disaster risk reduction, conflict resolution and peace-building, and to provide some points for discussion for academics in African studies.

Key Words: Resilience, Development, Peace-Building, Disaster Risk Reduction, Africa

1. はじめに

2000年代以降、アフリカに関する研究や政策論議において、レジリエンス概念が広く使

用されるようになった。政府機関や国際機関、非政府組織（NGO）、研究者には、アフリカの人びとのレジリエンス向上が、開発や紛争予防・平和構築、災害リスク削減（DRR）、気候変動適応のための重要な要素であると捉えて、レジリエンスの向上を促す諸要因を分析し、この向上のための施策を考案しようとする動きも生じた。そうしたアクターのなかには、レジリエンスという概念や発想に対して、既存の開発や紛争予防等の議論や施策の問題——例えば、「南」の人びとは力なき弱い存在であるとの前提に基づき議論や介入を行うこと——を乗り越える可能性を期待する論もみられる（Almedom and Tumwine 2008；FAO2016）。

同時に、レジリエンス概念は、「北」の国内政策の文脈でも頻繁に使用されるようになった。例えば、日本でも、DRR（地震や水害、放射線災害などに対応し立ち直るレジリエンスなど）、福祉（介護人材のレジリエンス、精神障がい者の家族のレジリエンス、虐待を受ける子どものレジリエンスなど）、教育（子どもへのレジリエンス教育など）、労働（ビジネス環境の変化に柔軟に適応するレジリエンス、ハラスメントなどの労働環境によるストレスに適応し回復するレジリエンスなど）、安全保障・軍備管理（サイバー攻撃に対するサイバー・レジリエンスなど）をはじめ、さまざまな分野でこの概念が使用され、レジリエンスの高低を測る方法やその高低が及ぼす影響について研究がなされたり、レジリエンスを高めると謳う施策が試みられるなどしてきた。多岐にわたる分野で使用されるレジリエンス概念は同一とは限らないものの、何らかの問題に対応、適応、回復する能力が注目され、その向上の必要性が謳われていると言ってよいだろう。

レジリエンス概念については、それが用いられてきた分野においてすでに多くの批判がなされている。例えば、イギリスの労働者のレジリエンスに着目しその向上を推進する動きに対しては、労働者が晒されるストレスや困難を生み出す根本的な原因や構造に取り組みようとする動きを抑え込み、ストレスや困難の原因と解決方法をそれらに直面する人びとの内的な要素に求める傾向が問題視されるなどしている（Bradley 2018；Traynor 2018）。

本稿は、アフリカなどの「南」における開発や紛争予防・平和構築、DRR、気候変動適応に関する議論に焦点を絞り、こうした分野でのレジリエンス概念に対する批判を、次の二点に絞って紹介する。第一に、レジリエンス概念については、2000年代までに開発論の中心軸が変容したからこそ主流化したのであり、「南」の人びとを低い物質的レベルに置いたままにしたうえで、それに伴い生じうる問題を「封じ込める」思考に基づいているとの指摘がある。第二に、レジリエンス概念については、一見すると人びとの力に着目す

るような印象を与える一方で、実際には人間の一般的な弱さを想定したうえで人びとの内的な問題に「根本原因」や「解決方法」を求めるものであり、根本的にニヒリスティックであるとの指摘もみられる。本稿では、こうした批判論において前提とされる「開発論の中心軸の変遷」を解説したうえで、批判論をあらためて解説する。そして、この批判論に対して若干の考察を加えつつ、筆者を含むアフリカ研究者がレジリエンス概念を用いることの可能性と限界を示唆する。

2. 経済成長から持続可能な開発へ

「南」の開発や紛争予防といった文脈におけるレジリエンス概念を批判する論者には、2000年代までに開発をめぐる政策論議の中心軸が移行したからこそ、この概念が主流化したのだと捉える傾向がある。本章および次章では、批判論者が指摘する「開発論の変遷」を解説していこう。

レジリエンス概念に注目が集まる約半世紀前の1948年、世界保健機関（WHO）の設立に向けて採択された WHO 憲章は、「到達しうる最高基準の健康」の享受を基本的権利の1つとして掲げた（WHO 1946）。この背景には、「南」の国々が近代化するという想定や、科学や近代医療の可能性に対する楽観があった（Pupavac 2008）。そして、近代化という前提やそれに対する楽観的見方は、1950年代から1960年代の西側諸国において主流となった開発論にもみられた。当時の西側諸国においては、開発を経済発展と等値し、経済発展を通じて都市化、工業化、教育の普及、自由民主主義の浸透などが生じることにより、前近代社会から近代社会に変容するのだと捉える議論が主流であった。そして、資本が蓄積され経済が成長すればその恩恵が国家全体に行きわたり貧困も削減されるという「トリクル・ダウン」仮説が支持され、開発（経済発展）を制約する主な要因は、資本蓄積・技術革新の欠如や一次産品輸出に頼る経済構造などに求められ、資本蓄積による輸入代替工業化およびそのための政府主導の経済政策が重視された（Aghion and Bolton 1997；Pieterse 2009：45-46）。同時期の東側諸国も、政府主導の計画経済のもとでの工業化を支持し（Gilman 2003）、東西双方の陣営は、援助を通じて「南」の諸国に対する影響力を拡大すべく、政府主導の経済開発のための援助を推進し、とりわけ自らの陣営に近い政権には選択的に援助を提供した（Gilman 2003）。

しかし、開発の一義的な目的を経済発展に置き、国民所得の向上や、近代化を通じた国

家建設や、政府主導型の工業化を目指す論は、1960年代後半から1970年代には現実との乖離が指摘されるようになった。「北」と「南」の格差が縮まらない状況を前に、「南」の国々は南北間の不平等な関係を克服すべきと訴えて「新国際経済秩序」(NIEO)を提唱した。1974年の国連資源特別総会で採択された「新国際経済秩序樹立に関する宣言」には、国際貿易、国際金融、技術移転などの分野において世界秩序の根本的な再編成が必要である旨が盛り込まれた¹。その一方で、西側諸国や世界銀行などは、経済成長至上主義の開発戦略だけでは貧困が削減できないため、インフラだけでなく人的資本に対する投資も重要であり、保健教育、栄養、安全な水、住居などの「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」(BHN)を充足するような開発援助が必要だとの論を支持するようになった(Kapoor 2008: 156-158)。

当時の西側諸国においては、近代社会や工業化を批判し自然回帰や脱物質主義を志向する運動や環境運動に対する支持が集まり、世界各地の「伝統医療」ないし「代替医療」への関心が集まり、構造主義やポスト構造主義の影響を受けた近代批判が注目されていた。例えば、化学物質が生態系に与える影響を訴えたレイチェル・カーソンの『沈黙の春』(Carson 1962)や、物質主義や大量消費、科学万能主義を批判し、石炭や石油の枯渇の可能性を指摘したエルンスト・フリードリヒ・シューマッハーの『スモール・イズ・ビューティフル』(Schumacher 1973)は、大きな反響を呼んでいた。

そして、このような西側諸国における近代性や工業化への懐疑と環境問題への注目を背景にして、開発プロジェクトとは、物質的な発展や都市のインフラ整備のために「南」の政府に援助を提供する形ではなく、農村ないしコミュニティを直接的に援助の対象にし、人びと自身の資源と能力を活用してBHNを充足させることに主眼を置くものであるべきだとする論が強まった(Delgado 1995: 4-5)。「北」における経済発展の悪影響を論じ、非物質主義的な「仏教的」経済と個人のスピリチュアルな発展を提唱したシューマッハーも、「南」の工業化のための援助は西洋の物質主義的な誤った価値観を植えつけるものであると論じ、農村を対象にした非物質的な援助を支持した(Pupavac 2010: 137)。

また、援助の実施にあたっては、高度な医療施設の建設や関連物資・技術の提供よりも、地域資源を活用したプライマリ・ヘルス・ケア(PHC)²の確保が必要と見做され、実施主体としての「草の根」のNGOの重要性が論じられるとともに、PHCのための「伝統医療」や「代替医療」の可能性が模索されるようになった(Pupavac 2008)。例えば、1977年にWHOの総会で採択された「伝統医療のトレーニングと調査の促進・発展」決議は、

「南」のPHCのために伝統医療が果たしうる役割を認識し、WHO加盟国が伝統医療に関する調査活動などを促進することをWHOが支援する旨が盛り込まれた³。そして、WHOは、同年末に「伝統医療の向上と発展」と題した会議を主催し（WHO 1978）、「伝統医療」ないし「代替医療」の可能性を追求すべく人類学者などとの連携を進める方向性を示した。

さらに、「北」の国々にとって、1973年および1979年の石油危機は、「南」の経済発展に伴って天然資源をめぐる競争が激化したり天然資源が枯渇したりする可能性を意識させるものとなった。ヴィリー・ブランド西ドイツ元首相を委員長とする「国際開発問題に関する独立委員会」（通称ブランド委員会）が1980年に発表した報告書『南と北－生存のための戦略』（Independent Commission on International Development Issues 1980）は、南北が相互補完的な関係にあるとして南北間の対話を提案するとともに、先進工業諸国のモデルを全世界が模倣すべしとする思考に異議を唱えた。

その後、1980年代には、累積債務問題への対応が喫緊かつ最重要の開発課題と見做され、「南」の政府の介入政策が市場を歪め開発の足枷になっているとの批判が高まり、市場メカニズムと民間活力の導入の必要性を訴える主張が影響力を強めると、BHNは脇に置かれることになった。1973年の第1次石油危機後、先進国の民間銀行に預託された産油国の石油収入資金は、先進国における景気後退を背景に途上国へと向かった。しかし、1980年代になると、世界的な高金利や、石油や農産物などの一次産品価格の低迷により途上国の資金繰りが悪化し、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、チリ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコなどの中南米諸国やフィリピンで累積債務問題が発生した（Tammen 1990）。また、サブサハラ・アフリカでも、コートジボワールやナイジェリアをはじめとする多くの国々が累積債務問題に直面した。そして、この問題に対応するべく国際通貨基金（IMF）や世界銀行が推進した構造調整政策（融資のコンディショナリティとして債務国に提示された、緊縮財政・金融政策を通じたマクロ経済の安定的運営から市場重視の国内経済政策体系への転換に至る包括的改革）が、開発援助の中心を占めるようになった（Paloni and Zanardi 2006：2-3）。また、累積債務問題を契機に、国際政治における「南」の政治的影響力や結束力が低下していくなかで、開発課題としてのNIEOの樹立も影を潜めた。

しかし、1980年代後半には、構造調整にもかかわらず「南」の経済成長が回復せず貧困も削減されず、むしろ教育や保健への財政支出削減により貧困層が打撃を受けていると批判されるようになった。1987年から1988年には、国連児童基金（UNICEF）の『人間の顔

をした構造調整』(Cornia, Jolly and Stewart eds. 1987, 1988) 報告書が、初期の構造調整は脆弱な人びとへの悪影響を軽視しているとして、脆弱な人びとに対して配慮する必要性を論じた。世界銀行も、『世界開発報告書1990』(World Bank 1990) のテーマを貧困問題にするなど、単に被援助国に構造調整を求めるだけでなく、開発目標の最上位に貧困削減を据える姿勢を打ち出した。そして、UNICEF は、『人間の顔をした構造調整』のために、構造調整下という危機的状況のなかで人びと(とりわけ子ども)の生存率を高めるために最低限必要な活動を重視するという「選択的プライマリ・ヘルス・ケア」(selective primary health care) のアプローチを提示した(Pupavac 2008)。ただし、このアプローチは、当時の危機的状況における生存(survival)を主眼に置いており、先述の1948年のWHO憲章が謳った「到達しうる最高基準の健康」の追求からはほど遠く、1970年代のPHCよりもさらに選択的で低いレベルの目標を設定することを意味した。

経済成長を中心に据えた開発認識や、構造調整下での貧困問題に対する批判は、地球規模の環境問題への関心とも交錯していた。1983年の国連総会決議に基づいて、翌年に設置された「環境と開発に関する世界委員会」(通称ブルントラント委員会)は⁴、1987年に発表した報告書において、将来世代のニーズを満たす能力を損なわない形で現在世代のニーズを充足させるような開発として、「持続可能な開発」概念を提唱した(World Commission on Environment and Development 1987: 39)。そして、この報告書は、経済・社会的開発の目標をその持続可能性に鑑みて定義することや、消費レベルを環境と両立可能な範囲内にとどめるような価値観を促進すること、意思決定への市民参加を可能にする政治システムを推進することなどが、持続可能な開発のために必要であると論じた。単に経済成長を追求したり、貧困層への影響を鑑みずに経済政策を推し進めたりするのではなく、貧困層に配慮しつつ長期的に持続可能な形で開発を進めることが必要だという認識が広まったのである。

3. 「南」の内的・非物質的変容へ

物質的な近代性や工業化への懐疑や経済成長を重視した開発政策への批判は、1990年代以降も続いた。同時に、冷戦終結を経た1990年代以降の国際的な政策論議においては、「南」の低開発の原因を南北間の不平等な関係といった世界的・外的・構造的な要因に求める議論は影を潜め、代わって「南」の低開発を生み出す内的要因に着目されるようになって

た。

まず、1990年代前半には、新制度派経済学⁵の影響を受けて、政府の経済政策を直すだけで市場が機能するわけではなく、政府が小さく介入が少なければよいというものでもなく、政府は適切に役割を果たすべきであり、市場を機能させ貧困を削減するためには、国家の司法・立法制度改革や法整備、民主化、公的機関で働く者の能力の向上、汚職防止、「良い統治」(good governance)などの制度的側面を担保する必要があるという見方が、「北」の政府や国際機関、NGO、研究者などに浸透した。これはすなわち、それまでの構造調整の「失敗」の原因が、その大枠の方向性ではなく、被援助国側の制度に求められたことも意味した。

このような被援助国の制度への注目の背景としては、ソビエト社会主義共和国連邦（以下、ソ連）の崩壊と冷戦終結により、欧米諸国が民主主義を普遍的価値のあるものとして提唱することが可能になったという要素も挙げることができる。当時の欧米諸国は、開発援助が効果を発揮するためには被援助国の民主化が不可欠であるとして、民主主義的選挙や複数政党制をはじめとする民主化を二国間援助の条件（コンディショナリティ）とすることによって、被援助国の民主化を促そうとした（津田2003；Singer 1994）。

世界銀行も、政治的分野には介入しないとするマנדート⁶を有するにもかかわらず、政府内部に変容をもたらすための法整備や行政改革などのテーマに関与するようになった（井上2006：69-70）。1992年に世界銀行が発表した『ガバナンスと開発』報告書は、ガバナンスを「開発のための国家の経済的・社会的資源の管理について権力が行使される形態」（World Bank 1992：1）と定義し、この意味におけるガバナンスとはあくまで資源配分や貧困削減という認識のなかに位置づけられるものであるために「政治的」ではないとする立場を示したうえで、ガバナンスの分野に関与する方針を打ち出した。その後、世界銀行は、1997年に汚職対策に関する戦略（World Bank：1997a）、2000年に公共部門改革とガバナンス強化に関する戦略（World Bank 2000a）を作成し、『世界開発報告書1997』（World Bank 1997b）では変容する世界における国家の役割をテーマにし、『世界開発報告書2002』（World Bank 2002）では市場のための制度構築をテーマにするなど、市場の失敗に対処し公平性を改善するための国家の役割を認識したうえで、法整備、司法制度改革、汚職防止策等に取り組むことによって援助の有効性を確保し貧困を削減するという方向性を示した。

こうしたなかで、各国の文脈に適した形で貧困を削減するための政策を当事国政府が自

発的に「オーナーシップ」をもって形成・実施する意思や能力を向上させる必要性が論じられるようになった。例えば、1996年に経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）が採択した『21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献』（OECD DAC 1996）は、絶対的貧困を2015年までに半減させるといった開発目標を設定したうえで、そのためには、途上国の「オーナーシップ」や、多様な分野でのさまざまなアクターによる包括的な取り組みが必要であるとした。また、IMF・世界銀行は、1999年9月のIMF・世界銀行合同開発委員会および暫定委員会における合意に基づき、援助の条件としてドナーが提示した経済政策を被援助国が受け入れるという形ではなく、被援助国が自国の貧困状況やその要因および貧困削減のための戦略等を盛り込んだ3年間の「貧困削減戦略ペーパー」（PRSP）を作成し、その作成やモニタリングの過程に援助国、国際機関、市民社会、民間セクター等が関与する方法を採ることとした。さらに、「北」の国々や国際機関においては、ガバナンスの程度やPRSPの内容および実施状況が良好で援助効果が上がっている国々に対象国を絞って選択的に援助を実施したり、対象国の状況に応じて援助方法を変えたりといった、「セレクトイビティ」（selectivity）と呼ばれる方針が採られるようになった（Hout 2007）。

ただし、グラハム・ハリソン（Harrison 2004）が「統治国家」（governance state）という概念を提案して論じるように、1990年代を通じた制度への注目や「オーナーシップ」や「パートナーシップ」を重視する論は、被援助国の政府に政策の方向性や中身を完全に自律的に決定する権限を与えるべきとするものではない。この論は、司法・立法制度改革や法整備、省庁改編、汚職防止策等を実施させ、その過程において新自由主義的な改革に積極的な個人や省庁を育成したり優遇したりといった方法で政府内の人びとの価値観や行動や個人間・組織間の関係性を変容させ、政府内の意思決定過程に援助機関や外部の「専門家」を深く埋め込む制度を形成させるとともに、そうした外部者が被援助国政府の一部と化した状態で策定された戦略を被援助国政府が「オーナーシップ」をもって効果的に実施しているか否かに関して、内外の諸アクターがモニタリングを行うことが前提になっている。そして、被援助国には、指示・命令された政策を実施するのではなく、内外の諸アクターとの「パートナーシップ」のもとで「適切」な政策を策定し実施することが求められ、そうした意思や能力を示した国々に選択的・優先的に援助が行われるべきとされたのである。

さらに、開発のための制度への注目は、「南」の国々の司法・立法・行政だけでなく社

会全体に及ぶものとなった。1998年には、世界銀行の上級副総裁およびチーフ・エコノミストのジョセフ・ステイグリッツ（Stiglitz 1998：3）が、「開発の戦略・政策・プロセスのための新しいパラダイムに向けて」と題した講演において、過去に特定の経済政策を「南」に導入しようとした際には、狭すぎる開発概念に基づいた政策だったために失敗したのであり、これからの新しい開発パラダイムは「変革の触媒となり社会全体の変容をもたらすこと」（*catalysing change and transforming whole societies*：斜体は原文通り）を目指すものでなければならず、制度の変容や新たな能力の創造が必要であると論じた。同年に、世界銀行総裁のジェームズ・ウォルフエンソン（Wolfensohn 1998：11）も、次のように述べている。「グローバル経済において重要なのは、一国における変容の全体性（*totality of change in a country*）である。開発とは単に構造改革を意味するのではなく、また、単に健全な国家予算や財政運営、あるいは教育や保健を意味するのでもない。開発とは単なる技術的な修正ではない。……開発とは、全体を構成する全ての要素を、それらが1つに調和するように配置することである（*Development is about putting all the component parts in place- together and in harmony*）」。

そして、こうした議論においても、外部者が「南」の人びとに社会全体の変容を強制しても効果的ではないとされ、「南」の人びとによる参加や彼らの「コンセンサス」や「オーナーシップ」の重要性が強調された（Stiglitz 1998：16）。とりわけ、「南」の「市民社会」には、単に構造調整下の福祉危機に対応するだけでも、市場を機能させるだけでもなく、脆弱な人びとの声を掬い上げ、参加型の政策形成を可能にし、「コンセンサス」や「オーナーシップ」を確保することが期待された。そして、あらゆる段階において「南」の人びとを「エンパワー」し、彼らの参加と「オーナーシップ」のもとで個人の心や行動のレベルから社会全体を変容させることが、開発のための主要課題の1つと見做されるようになった。

国連開発計画（UNDP）も、個人の心・態度・行動や関係性を、開発における要として位置づけた。UNDPが1990年に発刊を開始した年次の『人間開発報告書』（UNDP 1990）は、アマルティア・セン（Sen 1992）のケイパビリティ概念⁷に依拠して、人びとの選択を拡大する過程として人間開発を定義し、経済成長や単なる基本的ニーズの充足ではなく選択の拡大こそを開発の目的に据えるべきだと論じた。また、この報告書は、1人当たり国民総生産（GNP）などの経済的な指標から開発を捉えたうえで経済開発を補完するものとして人間開発を位置づけるのではなく、人間開発自体を開発の目標とすべきだと主張

し、その達成度合いを測るための指標として、平均寿命、就学年数、一人あたり国民所得に関する統計を合成した人間開発指数（HDI）を提案した。そして、UNDPは、人間開発のためには、人間の潜在的な能力を活かしつつ、それぞれの社会の状況に鑑みながら、能力を活用できるような社会的環境を整えることが重要であるとの立場をとった。

1995年に開催された国連の世界社会開発サミットは、貧困、失業、社会的疎外（social exclusion）の3つを社会開発の主要課題として扱い、宣言および行動計画を採択した。宣言は、異なる宗教・価値観・文化に配慮しつつ人びとの能力を開発することが、経済的・社会的に最も生産的な政策と投資であるとして⁸、社会開発を最優先の開発課題として位置づけた。そして、社会開発はそれが行われる文化的、生態的、経済的、政治的および精神的環境と切り離すことができず、民主主義と「責任ある統治」は社会と人間を中心に据えた持続可能な開発の基盤であるという認識を示した⁹。また、行動計画を実施する一義的な責任は各国政府にあるものの、完全な実施のためには国際協力と援助が不可欠であり、他国政府、国際機関、NGO およびその他の組織、地方機関、メディア、家族および個人を含むアクターが「パートナーシップ」をもって協力して取り組むことが肝要であるとした¹⁰。

2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム宣言」¹¹に依拠して取り纏められた「ミレニアム開発目標」（MDGs）¹²においては、2015年までに8項目の目標を達成すべく多様なアクターが協力することが謳われた。ただし、プパヴァック（Pupavac 2008：183-184）が論じるように、1948年のWHO憲章は「到達しうる最高基準の健康」が基本的人権であると宣言したのに対して、MDGsのアプローチは、構造調整下という危機的状況における人びと（とりわけ子ども）の生存を確保するための最低限のレベルとして考案された先述の「選択的プライマリ・ヘルス・ケア」を人権と見做す認識に基づいて、「南」の人びとの社会的な「エンパワーメント」を強調する側面がみられた。MDGsは、政府だけでなく国際機関やNGO等によっても概して支持され、貧困削減は開発をめぐる政策論議において中心的な位置を占めるようになった。

このように、1990年代に至ると、開発分野の論議における中心課題は、国内総生産（GDP）の増大や物質的な近代化でも、単なるマクロ経済の安定でも、世界秩序の根本的な再編成でもなくなった。開発のためには、各国において法を整備するとともに、さまざまな公的機関のなかでの力関係やそこで働く人びとの価値観や行動や関係性を変容させることによって、貧困を削減し社会・経済的格差を是正できるような「適切」な政策に関して、外

部アクターとの「パートナーシップ」を確保しつつ「オーナーシップ」をもって策定・実施するための各国政府の意思と能力を育成・維持させるべきであり、そうした過程に内外の諸アクターが関与すべきであるという見解が広く共有されるようになったのである。それとともに、個人やコミュニティのレベルに関しては、心理や行動や関係性などの変容を通じて、貧困を削減し、各世帯が食料安全保障や当面の社会福祉ニーズを満たすに足る資源を管理して持続可能な形で生計を維持し、危機に対応・適応できるようにするための施策が必要であるという見方が主流化した。

こうした変容は、開発をめぐる政策論議において GDP 概念の意義が完全に失われたり、物質的な改善に関して一切顧みられなくなったりすることを意味するわけではないものの、その中心軸は、「ガバナンス」改善、「エンパワーメント」、能力育成、思考や価値の変容といった非物質的な要素に移行していった。そして、このような非物質的な要素を重視する言説においては、「南」の個人の心や社会的関係から公的機関の能力等に至るまでの領域に対して外部アクターが切り込むことが正当化された。

さらに、1990年代以降に、貧困や低開発、政府の統治能力の欠如などの問題は、対立や暴力、武力紛争に結びつく「リスク」ないし可能性を高めるものとして危険視された(Hillier and Wood 2003 : 34-35 ; OI 2005 : 14 ; UN Millennium Project 2005 : 183) ¹³。そして、2005年に「アフリカ委員会」(Commission for Africa) ¹⁴が発表した報告書における、「紛争はアフリカにおける典型的な悪循環である。平和なくして開発はありえないが、開発なくして平和はありえない」(Commission for Africa 2005 : 17) という論に代表されるように¹⁵、開発と紛争予防・平和構築は相互に依存する関係であると見做されるようになった。また、「新しい武力紛争」の「根本原因」に対処するためにも、貧困を削減し、戦闘集団に加わる以外の方法で「南」の人びとが生計を立てられるようにし、人権、相互尊重、ジェンダーの問題等について「南」の人びとを啓発し、彼らを暴力的ではない平和的な方法で争議を解決し社会変化を生み出すパートナーへと変容させることによって、対立や暴力、武力紛争のリスクを低減させることが必要だと論じられた。

「南」の人びとや政府の価値観や能力等の変容を志向する開発論や、開発と平和の問題を結び付ける見方は、2000年に発表された『世界開発報告2000/2001』(World Bank 2000 b)にもみられる。この報告書は、貧困との闘いを主要テーマにして、「機会」(opportunity)、「エンパワーメント」(empowerment)、「安全保障」(security)の3側面において貧困と闘う方針を示したが、ここにも、物質主義的な開発ではなく「エンパワーメント」や「機

会」の拡大を貧困との闘いの中心に据え、それを「安全保障」と結びつける論理があらわれている。同様の開発認識は、イギリスの国際開発省（DFID）の2005年の報告書（DFID 2005）においても明らかである。この報告書は、「貧困削減のための国家の最も重要な機能とは、領域管理、安全と治安（safety and security）、資源管理能力、ベーシック・サービスの提供、最も貧しい人びとが自らを養うすべを保護し支える能力である」（DFID 2005：7）として、この中心機能を果たす能力あるいは意思がない「脆弱国家」（fragile states）は不安定あるいは紛争状態に陥る「リスク」が高いと論じ、効果的に介入すべきと主張した（DFID 2005：7, 10）。

加えて、1990年代のケイパビリティや人間開発といった概念には、経済的豊かさだけではなく個人の価値観や主観に基づく豊かさ・幸福・充足を重視する側面があったが、2000年代に入ると、そうした主観的側面が強調されたり、主観的側面を加味した指標の形成が試みられたりした。例えば、世界銀行が2000年に発表した報告書『貧しい人びとの声』（Narayan, Chambers, Shah and Petesch 2000：21）は、世界の貧しい人びとにとって「富（wealth）とウェル・ビーイング（well-being）とは別物であり、相反しさえする」として、「ウェル・ビーイングとイル・ビーイング（ill-being）は心（mind）と存在－人生（being）の状態である。ウェル・ビーイングには、精神状態の平衡、幸福、安らぎといった、心理的側面やスピリチュアルな側面がある」と論じて、開発の目標を富ではなく「ウェル・ビーイング」に置くことの重要性を謳った。また、2000年代に OECD は GDP に代わって「ウェル・ビーイング」を測るための指標の作成を進め、2011年の報告書（OECD 2011）において「より良い暮らし指標」（Better Life Index）として発表した。この指標は、住居、収入、雇用、教育、環境、健康、市民の政治参加とガバナンス、個人の安全（殺人件数など）、ワーク・ライフ・バランスなどとともに、共同体（困った時に頼れる親戚・友人がいると回答した人の割合）や主観的な幸福度（生活の満足度の自己評価）を含めた11分野で「より良い暮らし」の度合いを比較するものであった。

欧州連合（EU）においても、「GDPを超えて」（Beyond GDP）というテーマのもとで、GDPよりも包括的な、社会、環境、主観的幸福などの側面を包含する指標を形成するためのプロジェクトが2007年から展開され、GDPだけでなく社会や環境から仕事や家庭生活に至るまでのさまざまな指標について議論が行われた（European Commission 2014）。また、2011年に国連総会で採択された決議「幸福：開発の総体的アプローチに向けて」においては、自国の人びとの「幸福とウェル・ビーイング」（happiness and well-being）を

測定しその結果を公共政策に活かすことが国連加盟国に対して奨励された¹⁶。2012年には、国連の「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(SDSN)の支援を受けたコロンビア大学の研究者らが、年次の『世界幸福度報告書』(Helliwell, Layard, and Sachs eds. 2012)の発刊を開始している。そして、この報告書では、1人あたり対数GDP、出生時の健康寿命(自立した活動的な生活を維持できる期間)、社会的サポート(困った時に頼れる人がいるか否か)、人生の選択を行う自由に関する主観的認識、汚職のレベルに関する主観的認識、寛大さ(generosity:最近チャリティーへの募金をしたか否か)に基づき、各国の「幸福度」が測られている。さらに、2012年の「グローバルな持続可能性に関する国連事務総長ハイレベル・パネル」報告書には、国際社会は持続可能な開発に関するGDPを超えた新しい指標を作成すべきだとする提言が盛り込まれ(United Nations Secretary-General's High-Level Panel on Global Sustainability 2012: 7, 14, 63, 85)、これを受けてUNDPも、先述のHDIを修正し、より包括的な指標の作成について検討する意思を示した(Clark 2012)。こうした動きは、MDGsの目標達成期限とされている2015年が近くに伴って開始されたポスト2015年開発アジェンダをめぐる議論の展開とも共鳴し、先述のMDGsの8項目よりも幅広いテーマ(例えば、エネルギー、生物多様性、雇用、包摂的成長、社会・経済的格差、平和構築、良い統治など)を包摂するような目標を国連で合意することが目指され、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」にて「持続可能な開発目標」が採択された。

4. レジリエンス概念への批判

2000年代以降に政府機関、国際機関、NGOなどのアクターがレジリエンス概念に着目した背景には、前章までに概観したような、2000年代に至るまでの開発をめぐる政策論議の中心軸の移行——外的環境の物質的変容から内的・非物質的変容へ——があったといわれる。そして、レジリエンス概念については、この概念が依拠する(とされる)開発論自体への批判を伴う形で、批判論が展開されてきた。例えば、マーク・ダフィールド(Duffield 2005, 2007, 2009, 2010)は、持続可能な開発やレジリエンスといった概念は、1960年代の開発政策の主軸であった物質的發展や近代化の追求とは根本的に異なる思考に基づいており、「南」の人びとに、低い物質的レベルにおける安定状態を自助(self-reliance)によって維持させ、災害や紛争などの事態に柔軟に対応・適応することを可能にするレジリエ

スを獲得・保持させることに主眼を置いていると指摘している。そして、ダフィールドは、このような意味における「開発」により脅威を封じ込めようとする言説は、19世紀末から20世紀前半にかけてのアフリカなどにおける「間接統治」および「原住民による行政」を復活させるものであると論じる。さらに、ダフィールドは、「南」における物質的レベルが低いままでの安定状態とレジリエンスの追求が、実際には永続的な危機状態を生み出すからこそ、「南」の人びとが地下経済や非合法的ネットワーク（麻薬や武器の取引など）に頼る状況が生まれるが、グローバルな統治のアッセンブリッジは、そのような危機状態および非合法的ネットワークの存在を根拠として、更なる「災害マネジメント」や規制のための介入を正当化するのだと指摘している。また、ジュリアン・リード (Reid 2012) は、レジリエンス概念を通じては、国家経済ではなく生物圏 (biosphere) を開発の対象として、「生の能力」 (capacity of life) を促進すること——とりわけ、貧しい者の思考や行動を変容させ、危機 (hazard) 状況に適応して生き延びることができるレジリエントな主体に変えること——が推進されているが、これは災禍をもたらす世界に対して人びとが抵抗するのではなく適応することを提唱するものであり、ナチス・ドイツの強制収容所において適応と無抵抗を促す論理に類似していると指摘している。

次に、レジリエンス概念に対しては、一見すると人びとの強靱さに着目するようであるが、実際には人間の一般的な弱さを想定したうえで人びとの内的な問題に「根本原因」や「解決方法」を求める発想に基づいているとの批判もみられる。冒頭で述べたように、レジリエンス概念を提唱する組織や研究者らは、この概念が「南」の人びとを無力な存在として捉える思考の限界を乗り越え、「南」の人びとの自主性や潜在能力などを尊重するようなアプローチを可能にすることを期待する (Almedom and Tumwine 2008 ; FAO 2016)。これに対して、批判論者は、人間の脆弱性を問題視する見方とレジリエンスを重視し強化しようとする発想は表裏一体の関係にあると指摘し、両者を貫く論理を問題視するのである。

例えば、フランク・フレディ (Furedi 2007 : 180-183) やヴァネッサ・プパヴァック (Pupavac 2012) は、レジリエンス概念とは、人間の一般的な脆弱性を前提にしたうえで、個人やコミュニティが可能な限り自らの力で事態に対処することができるよう、人びとの価値観、文化、社会的関係といったレベルに働きかけることを重視するのだと指摘する。デイヴィッド・チャンドラー (Chandler 2014) やブラッド・エヴァンスとリード (Evans and Reid 2014) も、レジリエンス概念とは、理性をもって自らの社会における目的や利

益を判断し環境を変化させ自らを「解放」し歴史を進歩させる人間像から、そうした能力が不確かな脆弱な人間像への変容を反映しているのだと論じる。彼らは、レジリエンス概念を基礎づける存在論は、人間を本質的・根本的に脆弱だとする見方であり、そのような見方に基づけば、人間が危機を予測し安全を確保したり外的環境を変容させたりする能力が懐疑されるのであり、だからこそ危機が避けられないものとして想像され、ひたすら襲い掛かる危機に対応し生き延びる能力が求められるのだと指摘している。そして、このような「レジリエントな主体」は、現状を変容させ自らを危険から自由にすべく判断し行動する能力がある政治の主体としての人間ではなく、変えられない状況に適応し苦しみを軽減するように工夫するしかない主体であり、この見方は根本的にニヒリスティックであると論じている。

5. おわりに

前章までに示したように、「南」の開発や紛争予防といった文脈で用いられるレジリエンス概念に対しては、さまざまな批判論が存在する。そうしたなかで、筆者を含むアフリカ研究者が調査地の文脈などにおいてレジリエンス概念を使用することは、いかなる意味を持ちうるのだろうか。ここでは、前章までに紹介した批判論に対して若干の批判を加えつつ、アフリカ研究者がこの概念を用いることの潜在的な可能性と限界を示唆する。

まず、前章までに紹介した批判論には、多くの首肯できる点がある。例えば、フレディヤプバヴァックの指摘——レジリエンス概念とは、人間の一般的な脆弱性を前提にしたうえで、人びとの価値観、文化、社会的関係といったレベルに働きかける論理に基づいているとの指摘——は、2014年の『人間開発報告書2014』（UNDP 2014）にも適用しうるように思われる。「人間の進歩の持続：脆弱性の低減とレジリエンスの構築」と題されたこの報告書は、人間とは基本的には誰もが脆弱であるが、「より脆弱」な人とそこまで脆弱ではない人がいるとして（UNDP 2014：18-20）、「安全保障の概念は、肉体的・精神的な脆弱さ、強さおよび限界を包摂した人間という認識が必要であり、その限界には人間がリスクを認知する能力の限界も含まれる」（UNDP 2014：77）と論じている。そして、この報告書は、人間とは程度の差こそあれ基本的に脆弱であり、リスクを必ずしも十全に認識することはできないのであり、「進歩」（progress）とはレジリエントな人間の開発なのであるとして（UNDP 2014：1）、人間それぞれが人生のなかで直面するさまざまなリスクに

対するレジリエンスを総合的に構築すべく、基本的社会サービスの提供、雇用促進、社会的包摂、乳幼児期の発達など多岐にわたる問題に取り組むべきであると主張している。

その一方で、前章までに紹介した批判論には、主に「北」の政府系援助機関や国際機関、国際 NGO などが提唱するレジリエンス概念を、一定の明確な内容を持つ安定的・静的なものと捉える傾向がみられる。そうした見方に基づけば、この概念の伝播のプロセスは、これを受容するか拒否するかといった二者択一的なものとなり、この概念がアフリカの個別の文脈において用いられたい支持されたりすることは、「北」の政府系援助機関や国際機関、国際 NGO がレジリエンス概念に付与する意味やその背景にある思考枠組み、人間像などがそのまま受容されることを意味する。そして、この概念の伝播については、「レジリエント」な主体の創出や、グローバルな統治のアッセンブリッジによる生への介入を可能にするものと単線的に捉えられがちになる。それゆえ、これまでの批判論においては、アフリカ研究者を含むさまざまな主体が「レジリエンス」概念を多様に解釈したりローカライズしたりする可能性や、あるいはその過程で概念の意味内容を無意識に変容させたり意識的に操作しようとしたりする可能性が視野に入らない傾向がある。

実際には、過去にも「北」の政府系援助機関などが使用する概念——例えば「市民社会（の育成や強化）」、「エンパワーメント」、「トラウマ」——は、それ以外のアクターにより多様かつ別様に解釈され、利用されてきた (Enomoto 2011)。こうした概念と同様に、レジリエンス概念も、アフリカの個別の文脈における意味をめぐって多様なアクター間での緊張関係が生じたり、翻訳過程において異なる意味が付与されたり、あるいは特定のアクターが修辭的なツールとして意識的に用いることにより意味が変容したりする可能性をはらんでいる。もちろん、こうした過程を通じて、レジリエンス概念の正当性が高められて意味内容の安定性が強まる可能性もあるが、逆に、この概念の意味内容が拡散されたり、異なる意味に変換されたりする可能性もある。したがって、アフリカ研究者が調査地の文脈などにおいて「レジリエンス」を語ることで、アフリカの人びとに低い物質的レベルにおける安定状態を自助によって維持させ脅威を封じ込めようとする議論を正当化することに単線的に結びつくとは必ずしもいえない。

他方で、特定の概念の意味内容をめぐる駆け引きや論争の結果は、それが行われる場における権力関係などに左右される。例えば、国際的な条約交渉において、ある概念やフレーズの意味内容が収斂する点や物事が枠組みづけられる方法などは、概してそれぞれの時代の国際社会における政治的・経済的・軍事的な権力関係に大きな影響を受けてきた。国家

やコミュニティといったレベルでいかなる言説が正当性を獲得するかについても、それを発話する者の立場や発話される場、発話する人びとの戦略や他のアクターとの関係などが大きな影響を及ぼしうる。各国政府や国際機関、NGOをはじめとするさまざまなアクターが「レジリエンス」のバンド・ワゴンに乗り大合唱を繰り広げるなかで、アフリカ研究者がこの概念を用いる際には、少なくともその目的や、目的の実現可能性、実現のためにとるべき戦略に自覚的である必要があるだろう。

謝辞

本章の研究の一部は、2016年度～2019年度 JSPS 科研費・基盤研究（B）「アフリカン・シティズンシップの解明：ウガンダ社会の動態とシティズンシップの関連性」（代表者：波佐間逸博、研究分担者）研究課題番号16H05664、2018年度～2023年度 JSPS 科研費・基盤研究（A）「アフリカ遊動社会における接合型レジリアンス探求による人道支援・開発ギャップの克服」（代表者：湖中真哉、研究分担者）、および2019年度～2020年度二国間交流事業、南アフリカ（NRF）との共同研究「自然災害人的災害に対するレジリエンスの研究：日本と南アフリカの民族誌から」（代表者：梅屋潔、研究分担者）の助成を受けたものである。

注

1. UN Doc. A/RES/S-6/3201. Declaration on the Establishment of a New International Economic Order.
2. 1978年のWHOと国連児童基金（UNICEF）による合同会議においては、PSCは次のように定義された。「実践的で科学的に信頼がかけ、社会的に受け入れられる手段と技術にもとづいた基本的なヘルスケアであり、自助と自己決定の精神のもとでコミュニティと国家が発展の各段階において維持することが可能であり、コミュニティにおける個人と家族の全面的な参加のもとで、普遍的に享受できるもの」（WHO and UNICEF 1978: 3）。
3. WHO Doc. WHA 30.49. Promotion and Development of Training and Research in Traditional Medicine.
4. ノルウェーの政治家グロ・ハーレム・ブルントラントが委員長であったため、「ブルントラント委員会」と呼ばれた。
5. 新制度派経済学は、一般的に、人間の合理性は不完全であり（限定合理性）、その情報収集・処理・伝達能力に限られるなかで主観的に現実世界を認識して行動すると考え、その認識や行動を支える社会規範などの制度的側面に着目する。新制度派経済学を代表するダグラス・ノースら（North, Wallis and Weingast 2009）は、社会的規範や社会的制度枠組みは個人の行動や思考を形成するうえで重要な役割を果たすと論じて、民主主義が機能するような社会的規範や社会的制度枠組みと経済発展は相関関係にあり、貧しい国々がなぜ貧しくあり続けるのかという問題に関しては、この相関関係を検証する必要があると主張している。
6. IBRD Articles of Agreement, Article IV, Section 10 (Political Activity Prohibited).
7. センは、ケイパビリティを、人が経済的、社会的、および個人の資質のもとで達成することのできる、多様な「であること」（being）と「すること」（doing）を代表する、一連の選択的な機能の集合として捉え、貧困とはケイパビリティが欠如した状態であり、開発とは個人のケイパビリティを拡大することであること論じた。
8. UN Doc. A/CONF. 166/9. Report of the World Summit for Social Development. Chapter I, Annex I, para. 7.

9. UN Doc. A/CONF. 166/9. Chapter I, Annex I, para. 4.
10. UN Doc. A/CONF. 166/9. Chapter I, Annex II, para. 82.
11. UN Doc. A/RES/55/2. United Nations Millennium Declaration.
12. MDGs は、次の 8 目標に分けられた。目標 1 : 極度の貧困と飢餓の撲滅、目標 2 : 普遍的初等教育の達成、目標 3 : ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、目標 4 : 幼児死亡率の削減、目標 5 : 妊産婦の健康の改善、目標 6 : HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、目標 7 : 環境の持続可能性の確保、目標 8 : 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進。
13. UN Doc. A/59/565. A More Secure World: Our Shared Responsibility. Report of the High-level Panel on Threats, Challenges and Change, para.22-23; UN Doc. A/59/2005. In Larger Freedom: Towards Development, Security and Human Rights for All. Report of the Secretary-General, para. 16.
14. 2005年にイギリスで開催された主要 8 国 (G8) サミットに向けて、2004年にイギリス首相のトニー・ブレアが自らを委員長として設立した委員会であり、ヒラリー・ベン英国国際開発担当大臣、ミシェル・カムデシュ元国際通貨基金 (IMF) 専務理事ら他17名の委員で構成された。
15. 同様の表現は、Collier, Elliot, Hegre, Hoeffler, Regnal-Querol and Sambanis (2003 : 1) にもみられる。
16. UN Doc. A/RES/65/309. Happiness: Towards a Holistic Approach to Development.

参考文献

- 井上淳 (2006) 「途上国におけるグッド・ガバナンス、汚職対策と国連システム、EU : 貧困とのたたかい」『慶應法学』 4 : 63-101.
- 津田みわ (2003) 「ケニアの複数政党制 : その軌跡と機能変化する法制度」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考 : 共同研究会中間報告』アジア経済研究所, pp. 127-165.
- Aghion, P. and Bolton, P. (1997) "A Theory of Trickle-Down Growth and Development", *Review of Economic Studies*, 64(2): 151-172.
- Almedom, A. M. and Tumwine, J. K. (2008) "Resilience to Disasters: A Paradigm Shift from Vulnerability to Strength", *African Health Sciences*, 8(S): 1-4.
- Bradley, K. (2018) "Resistance Not Resilience: Ruling Class and Radical Approaches to Mental Health", *Revolutionary Socialism in the 21st Century*. <<https://www.rs21.org.uk/2018/11/18/ruling-class-and-radical-approaches-to-mental-health/>> (Accessed 24 January 2020).
- Carson, R. (1962) *Silent Spring*, Houghton Mifflin.
- Chandler, D. (2014) *Resilience: The Governance of Complexity*, Routledge.
- Clark, H. (2012) *Beyond GDP: Measuring the Future We Want*, Opening Statement at UNDP Event on Measurement of Sustainable Development at Rio+20, Rio Centro, Brazil, June 20.
- Commission for Africa (2005) *Our Common Interest: Report of the Commission for Africa*. <http://www.commissionforafrica.info/wp-content/uploads/2005-report/11-03-05_cr_report.pdf> (Accessed 24 January 2020).
- Collier, P., Elliot, L., Hegre, H., Hoeffler, A., Regnal-Querol, M. and Sambanis, N. (2003) *Breaking the Conflict Trap: Civil War and Development Policy*, World Bank and Oxford University Press.
- Cornia, G. A., Jolly, R. and Stewart, F. (eds.) (1987) *Adjustment with a Human Face, Volume I: Protecting the Vulnerable and Promoting Growth*, Oxford University Press.
- Cornia, G. A., Jolly, R. and Stewart, F. (eds.) (1988) *Adjustment with a Human Face, Volume II: Ten Country Case Studies*, Oxford University Press.
- Delgado, C. L. (1995) "Africa's Changing Agricultural Development Strategies: Past and Present Paradigms as a Guide to the Future", *Food, Agriculture, and the Environment Discussion Paper*, 3.
- DFID (Department for International Development) (2005) *Why We Need to Work More Effectively in Fragile States*, DFID.
- Duffield, M. (2005) "Getting Savages to Fight Barbarians: Development, Security and the Colonial Pre-

- sent”, *Conflict, Security and Development*, 5(2): 141-159.
- Duffield, M. (2007) *Development, Security and Unending War: Governing the World of Peoples*, Polity Press.
- Duffield, M. (2009) “Liberal Internationalism and the Fragile State: Linked by Design?”, in M. Duffield and V. Hewitt (eds.), *Development and Colonialism: The Past in the Present*, James Currey, pp.116-129.
- Duffield, M. (2010) “The Liberal Way of Development and the Development-Security Impasse: Exploring the Global Life-Chance Divide”, *Security Dialogue*, 41(1): 53-76.
- Enomoto, T. (2011) “Revival of Tradition in the Era of Global Therapeutic Governance: The Case of ICC Intervention in the Situation in Northern Uganda”, *African Study Monographs*, 32-3: 111-134.
- European Commission (2014) *Beyond GDP: Measuring Progress, True Wealth, and the Well-Being of Nations*. <http://ec.europa.eu/environment/beyond_gdp/index_en.html> (Accessed 24 January 2020).
- Evans, B. and Reid, J. (2014) *Resilient Life: The Art of Living Dangerously*, Polity Press.
- FAO (Food and Agriculture Organization) (2016) *Evaluation of FAO Strategic Objective 5: Increase the Resilience of Livelihoods to Threats and Crises*, FAO.
- Furedi, F. (2007) *Invitation to Terror: The Expanding Empire of the Unknown*, Continuum.
- Gilman, N. (2003) “Modernization Theory, the Highest Stage of American Intellectual History”, in D. C. Engerman, N. Gilman, M. Haefele and M. E. Latham (eds.), *Staging Growth: Modernization, Development, and the Global Cold War*, University of Massachusetts Press. pp.47-89.
- Independent Commission on International Development Issues (1980) *North-South: A Programme for Survival*, Pan Books.
- Harrison, G. (2004) *The World Bank and Africa: The Construction of Governance States*, Routledge.
- Helliwell, J., Layard, R. and Sachs, J. (eds.) (2012) *World Happiness Report*, Earth Institute at Columbia University.
- Hillier, D. and Wood, B. (2003) *Shattered Lives: The Case for Tough International Arms Control*, Amnesty International and Oxfam International.
- Hout, W. (2007) *The Politics of Aid Selectivity: Good Governance Criteria in World Bank, U.S. and Dutch Development Assistance*, Routledge.
- Kapoor, I. (2008) *The Postcolonial Politics of Development*, Routledge.
- Narayan, D., Chambers, R., Shah, M. K. and Petesch, P. (2000) *Voices of the Poor: Crying out for Change*, Oxford University Press.
- North, D. C., Wallis, J. J. and Weingast, B.R. (2009) *Violence and Social Orders: A Conceptual Framework for Interpreting Recorded Human History*, Cambridge University Press.
- OECD (Organisation for Economic Cooperation and Development) (2011) *How's Life?: Measuring Well-Being*, OECD.
- OECD DAC (Organisation for Economic Cooperation and Development, Development Assistance Committee)(1996) *Shaping the 21st Century: The Contribution of Development Co-operation*, OECD.
- OI (Oxfam International) (2005a) *Paying the Price: Why Rich Countries Must Invest Now in a War on Poverty*, Oxfam International.
- Paloni, A. and Zanardi, M. (2006) “The IMF, World Bank and Policy Reform: Introduction and Overview”, in A. Paloni and M. Zanardi (eds.), *The IMF, the World Bank and Policy Reforms*, Routledge, pp.1-23.
- Pieterse, J. N. (2009) *Development Theory: 3rd edition*, Sage.
- Pupavac, V. (2008) “Changing Concepts of International Health”, in D. Wainwright (ed.), *A Sociology of Health*, Sage, pp.173-190.
- Pupavac, V. (2010) “Between Compassion and Conservatism: A Genealogy of Humanitarian Sensibilities”, in D. Fassin and M. Pandolfi (eds.), *Contemporary States of Emergency: The Politics of Military and Humanitarian Interventions*, Zone Books, pp.129-149.
- Pupavac, V. (2012) “Global Disaster Management and Therapeutic Governance of Communities”, *Development Dialogue*, 58: 81-97.

- Reid, J. (2012) "The Disastrous and Politically Debased Subject of Resilience", *Development Dialogue*, 58: 67-79.
- Schumacher, E. F. (1973) *Small is Beautiful: Economics as if People Mattered*, Blond & Briggs.
- Sen, A. (1992) *Inequality Re-examined*, Clarendon Press.
- Singer, H. W. (1994) "Aid Conditionality", *IDS (Institute of Development Studies) Discussion Paper*, 346.
- Stiglitz, J. E. (1998) *Towards a New Paradigm for Development Strategies, Policies, and Processes*, Paper Given at the 1998 Prebisch Lecture at United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD), Geneva, Switzerland, October 19.
- Tammen, M. S. (1990) "The Precarious Nature of Sovereign Lending: Implications for the Brady Plan", *Cato Journal*, 10(1): 239-263.
- Traynor, M. (2018) "Guest Editorial: What's Wrong with Resilience", *Journal of Research in Nursing*, 23(1): 5-8.
- UNDP (United Nations Development Programme) (1990) *Human Development Report 1990*, Oxford University Press.
- United Nations Secretary-General's High-Level Panel on Global Sustainability (2012) *Resilient People, Resilient Planet: A Future Worth Choosing*, UN.
- UNDP (United Nations Development Programme) (2014) *Human Development Report 2014: Sustaining Human Progress: Reducing Vulnerabilities and Building Resilience*, UNDP.
- UN Millennium Project (United Nations Millennium Project) (2005) *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*. <<http://siteresources.worldbank.org/INT/TSR/Resources/MainReportComplete-lowres%5B1%5D.pdf>> (Accessed 24 January 2020).
- WHO (World Health Organization) (1946) *Constitution of the World Health Organization*. <<http://apps.who.int/gb/bd/PDF/bd47/EN/constitution-en.pdf>> (Accessed 24 January 2020).
- WHO (World Health Organization) (1978) "The Promotion and Development of Traditional Medicine: Report of a WHO Meeting", *World Health Organization Technical Report Series*, 622.
- WHO and UNICEF (World Health Organization and United Nations Children's Fund) (1978) *Primary Health Care: Report of the International Conference on Primary Health Care, Alma-Ata, USSR, 6-12 September 1978*, Geneva: World Health Organization. <<http://whqlibdoc.who.int/publications/9241800011.pdf>> (Accessed 24 January 2020).
- Wolfensohn, J. (1998) *The Other Crisis*, Address to the Board of Governors at the Annual Meetings of the World Bank and the International Monetary Fund, Washington DC.
- World Bank (1990) *World Development Report 1990: Poverty*, Oxford University Press.
- World Bank (1992) *Governance and Development*, World Bank.
- World Bank (1997a) *Helping Countries Combat Corruption: The Role of the World Bank*, World Bank.
- World Bank (1997b) *World Development Report 1997: The State in a Changing World*, Oxford University Press.
- World Bank (2000a) *Reforming Public Institutions and Strengthening Governance: A World Bank Strategy*, World Bank.
- World Bank (2000b) *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, Oxford University Press.
- World Bank (2002) *World Development Report 2002: Building Institutions for Markets*, Oxford University Press.
- World Commission on Environment and Development (1987) *Our Common Future*, Oxford University Press.

臣民か、市民か

—東アフリカの社会開発をめぐるレジリエンスとレジスタンス—

東京農業大学 森口 岳

Subject or Citizen?: African Citizenship between Resilience and Resistance

Gaku MORIGUCHI (Tokyo University of Agriculture)

Abstract

This paper examines the subjectivity of African citizenship in the term of resilience, which we need to argue under the postcolonial conditions in Africa. At first, the concept of "resilience" will be considered critically through the author's experience in the aid work in East African regions. Secondly, the dilemma of the African citizenship is proposed by looking at Mamdani's authentic text of "*Citizen and Subject*". The colonial legacy of "Divide and Rule" has brought the condition of so-called "the bifurcated states" in African countries and still been suffered by the result of it, which are clientelism, conflicts, and, so-called the collapsed state's condition. In that sense, African subjectivity can be both categorized as one of resilience and resistance. I would like to point out the idea of resilience, on one hand, contains the ideal notion of modern citizenship for the African Nation–States, on the other, it also introduces us to the subject of resistance under the current political environment in Africa. Although the most of cases are picked up by reviewing recent ethnographic notes in Uganda, partly I will describe the case in my research field at a slum area in Kampala, which will show us the highly flexible and plastic sense of the self, which would be the basis of the African citizenship.

Key Words: Resilience, Resistance, Development, Subjectivity, Citizenship

1. はじめに

「臣民か、市民か」という本稿のタイトルは、マムダニの著作「臣民と市民：同時代のアフリカと後期植民地主義の遺産」(Mamdani 1995)を踏まえつつ、90年代に議論されたアフリカ市民論を「レジリエンス」という言葉の側面から批判的に検討するために付したものである。本稿において筆者自身の開発現場での経験、またウガンダにおけるシティズンシップ(市民なるもの)についての調査などを省み、東アフリカにおける主体性の問